

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	宗務行政の推進			担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	宗務課	宗務課長 石崎宏明			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	宗教法人法第14条 文部科学省設置法 第4条第89号等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宗教法人法に基づく宗教法人の規則認証等行政事務処理、宗教に関する情報資料の収集や宗教法人の適正な管理運営に資する事業を通じて、円滑な宗務行政の推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	宗教法人の規則認証等経常的に必要な行政事務処理、宗教事情等に関する調査及び宗教関係統計等資料の収集整理のほか、宗教法人の管理運営に係る資料の作成、宗教法人等に対する実務研修会等宗教法人の適正な管理運営に資する事業及び不活動宗教法人の整理促進のための対策を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	35.9	37.1	45.8	43.9	37.8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		35.9	37.1	45.8	43.9	37.8		
	執行額		30.1	20	31.9	-			
	執行率(%)		84%	54%	70%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		84%	54%	70%	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	庁費		19	24.2	【主な増減理由】 委託事業(宗教法人等の運営に係る調査)のうち、「宗教法人が行う事業に関する調査(文化芸術振興委託費8,728千円)」が令和4年限りの事業で減。				
	文化芸術振興委託費		16.2	4.8					
	職員旅費		4.4	4.3					
	委員等旅費		2.3	2.3					
	諸謝金		2	2.2					
	計		43.9	37.8					
活動内容(アクティビティ)	我が国の宗教法人等の現状を把握し、宗務行政を円滑に進めるための基礎資料を作成するための調査を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	文部科学大臣所轄及び北海道府県知事所轄の宗教法人の基本情報を得るための調査を実施する。	調査対象となる文部科学大臣所轄及び北海道府県知事所轄の宗教法人の数	活動実績	件	5,855	5,834	6,023	5,961	5,961
			当初見込み	件	7,566	7,614	7,662	7,689	7,689
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査実施に係る1法人当たりのコスト(調査票作成、発送、集計)			単位当たりコスト	円	174	184	211	211
			計算式	千円/件数	1,024千円/5,855法人	1,075千円/5,834法人	1,275千円/6,023法人	1,257千円/5,961法人	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標6年度	目標最終年度
	宗教法人等に関する基礎資料作成のための調査を実施し、現状の把握を行うために、調査票の回収率8割を目指す。	調査票回収率(回収した調査票/調査依頼した調査票)	成果実績	%	77.4	76.6	78.6	-	-
			目標値	%	80	80	80	80	-
			達成度	%	96.8	95.8	98.3	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		宗教統計調査令和2年版							
活動内容 (アクティビティ)		宗教法人等の法人事務担当者に対し、法人運営上の実務についての研修を行う宗教法人実務研修会を実施する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	宗教法人等の法人事務担当者に対し、法人運営上の実務についての研修を行う宗教法人実務研修会における受講者の満足度9割を目指す。	受講者の満足度(「とても有意義であった」「有意義であった」と回答する割合)	活動実績	%	95	中		-	-
			当初見込み	%	90	90	90	90	90
活動内容 (アクティビティ)		宗教法人の規則変更等による認証事務を実施する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	宗教法人の所轄庁変更等	宗教法人認証事務実施件数	活動実績	件	58	74	48	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	60	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	宗務行政事務処理のうち、認証等・事務指導の執行額 ／認証事務実施件数(千円未満四捨五入)	単位当たりコスト	千円	356		314	300		
		計算式	千円/件数	24,187/68	/74	15,097/48	18,000/60		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	12 文化芸術の振興						
		施策	12-4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成	政策評価書 URL					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	宗教法人法に基づく認証事務等は、国と各都道府県が役割を分担して担っており、民間等による代替はできない。また、宗教行政の推進のための唯一の事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、競争入札や見積もり比較を行う事により、競争性の確保に努めている。一者応札となった案件については、より高い専門性が求められるものの、仕様を明確に示し、公告期間も十分に設定していたが、一者だけの応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	認証事務は所轄庁である国の義務行為であること、信教の自由は受益者負担で制限することはできないため、当該事項については評価対象外である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	オンライン会議の実施による会議の削減や一度の出張で複数の実地調査を実施するなどしてコスト削減に努めており、コストの上昇を抑えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、契約・精算時に精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、多人数を集めて行う研修会や認証事務に係る実地調査の実施が困難であったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	可能な限り一般競争入札を実施し、合理的に支出が行われるように努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標については概ね目標に達している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	認証事務は所轄庁のみが行える義務であり、他の手段を講じる事はできない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	人の移動を伴う事業(認証事務、研修会等の開催)については、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などにより移動が制限されたことにより、当初の計画どおりの実績を挙げるのが困難であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種調査業務の成果は、認証業務等に活用されている。宗教統計調査の成果である宗教年鑑は宗教法人等に関する唯一の統計資料であり、内容を文化庁HPで公開している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>宗教法人の規則の変更等の認証については、宗教法人の所轄変更(2つ以上の都道府県で活動する宗教法人は文部科学大臣所轄、1つの都道府県で活動する宗教法人は都道府県知事所轄となる。)が多く、この場合、宗教法人からの申請書類の確認の他、宗教法人の施設を実地調査により確認する必要があり、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で移動が制限されたことにより、実地調査の実施が困難となり、認証事務を完了することが困難であった。</p> <p>宗教法人実務研修会は、文化庁宗務課と都道府県(9カ所)の共催で9月から11月にかけて実施しているが、8月に新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が各地で発出されたことにより、開催地への移動や多人数を集めて行う研修会の開催が困難と判断せざるを得ず、開催することができたのは、9カ所中1カ所のみであった。</p>	
	改善の方向性	<p>宗教法人の規則変更に伴う認証事務については、同地域の宗教法人を一度の出張でまとめて複数の実地調査を実施できるよう、申請のあった宗教法人と綿密に連絡を取りつつ調整を行い、計画的・効率的な認証事務を行う。</p> <p>宗教法人実務研修会については、開催地となる都道府県と連携し、会場の確保や定員への配慮、感染症対策を講じた上で着実に実施する。</p>	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業は事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっているが、令和3年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた具体的な要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

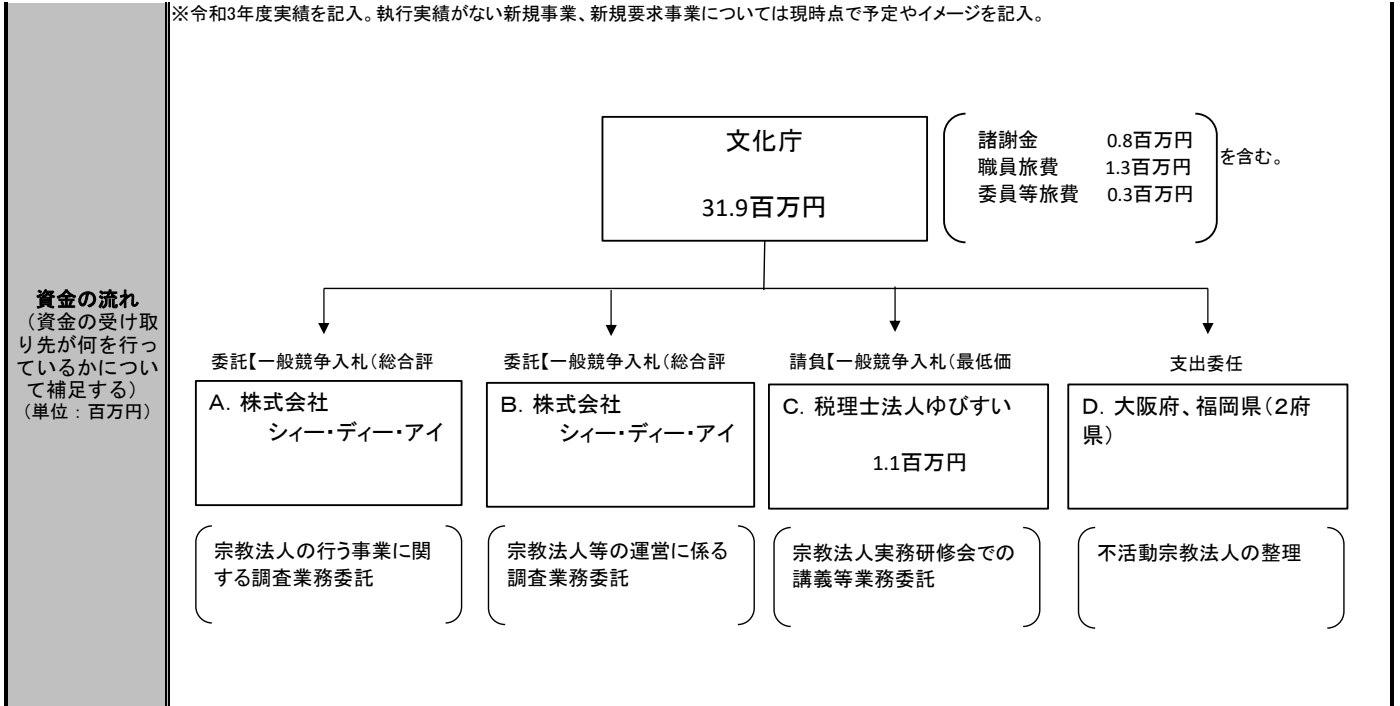
令和3年度の不用額は新型コロナウイルス感染症拡大により、実際に開催される予定であった宗務法人等に対する研修会等が開催できなかった影響である。
令和4年度は、開催都道府県と共に新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、従来通りの開催を見込んでいるため、概算要求には反映しないものの、引き続き、予算の効率的かつ適正な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	423			
平成24年度	447			
平成25年度	412			
平成26年度	411			
平成27年度	405			
平成28年度	388			
平成29年度	396			
平成30年度	400			
令和元年度	文部科学省 - 0381			
令和2年度	文部科学省 0383			
令和3年度	2021 20 0409			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	印刷製本費、通信運搬費、旅費、会議費等	6.8	事業費	旅費、会議費、印刷製本費	1.6
人件費	調査集計、	2.1	人件費	会議運営、報告取りまとめ	2.1
一般管理費	事業費及び人件費の10%以下	0.9	一般管理費	事業費及び人件費の10%以下	0.4
計		9.8	計		4.1
C.			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	現地講師講義謝金、旅費、消耗品費、雑役務費	1	事業費	清算事務委託費、会議出席者金、会議出席旅費	2.9
一般管理費	事業費の10%	0.1			
計		1.1	計		2.9

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シー・ディー・アイ	4130001003076	宗教法人の行う事業に関する調査業務	9.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シー・ディー・アイ	4130001003076	宗教法人等の運営に係る調査業務	4.1	一般競争契約 (総合評価)	1	87%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税理士法人ゆびすい	5120105003526	宗教法人実務研修会での講義等業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	

